

# 大学生の水泳歴にみる学校水泳の実態

## The Actual State of Swimming Education at School in View of Swimming Career of University Students

松井敦典, 南 隆尚

Atsunori MATSUI and Takahisa MINAMI

鳴門教育大学生生活健康系 (保健体育) 教育講座

Faculty of Health and Living Sciences (Department of Physical Education)

鳴門教育大学学校教育学部

〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748

Naruto University of Education

748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Naruto-shi, Tokushima 772-8502, Japan

キーワード: 学校水泳, 水泳歴, 泳力

Keywords: Swimming at School, Swimming Career, Swimming Skill

抄録: 教員養成課程で学ぶ大学生の水泳履歴を継続して調査してきた。近年の傾向として、これら大学生の中には、大学入学以前に獲得しておくべき実技能力が不足している者が少なくない。その原因を、調査に基づく大学入学以前の教育履歴から探り、問題点を検討した。

Abstract: We have continued a research about swimming career of students who study in a teacher training at the university. As a recent tendency, there are a lot of students lacking ability for practical skill that they should get before a university admission. We investigate the cause from swimming career of university students.

### I はじめに

水泳は、児童生徒の発育発達のための適切な刺激を与え、健全な心身を育むために適した教材として小学校・中学校・高等学校の体育の授業の教材として採用されている。水泳は基本的な動きの教材として認められるだけでなく、近年、悲惨な水の事故による死者の発生を防止する立場から、身を守る水泳技術、「安全水泳」の必要性が各方面で叫ばれているところである。各都道府県のほとんどにおいて、小学校教員の採用試験に水泳の実技が課せられている。これは、文部科学省のみならず、各都道府県の教育委員会が水泳という教材に相当の位置付けを与えていることが伺える。

溺死事故を防ぐためには、そのための教育が必要であり、そのための経費を賄うための財政基盤が必要である。このため、水泳教育は主に先進国で充実している。ところが、WHO (2004)<sup>7)</sup>の統計によると、我が国の溺死率は先進主要7ヶ国中最悪であるだけでなく、OECD

(経済協力開発機構)加盟30ヶ国の中でも最悪である。個人の生命を安全に保つという人間の基本的な力を養うための教育が機能せず、水泳教育に限っては発展途上国並であるのが実状である。

戦後、小学校・中学校・高等学校でのプールの設置・普及がすすみ、日本の学校は水泳教育に関してはある意味では比較的恵まれた環境にあったと考えられる。しかし、水泳という教材の取り扱いには困難を伴う点が多く認められてきた。それら事由の例を以下に挙げる。

- 一歩誤れば、児童生徒の生死に関わる事故をひき起こす可能性があること
- 効果的な指導をするためには、専門的な知識と技術が必要なこと
- 水温や気温、風雨等の気象条件によっては、児童生徒の身体に過大な刺激となること
- 実施期間が制限されること
- 半裸体や、歴然とした運動能力の有様を人前にさらけ出すことに抵抗がある児童生徒 (及び教師) の存在

これらは現場教師らの努力によって、克服されてきた面が多く見られるものの、場合によってはこれらの困難さを理由に、水泳授業が制限されたり、実施されなかったりすることもある。特に大学受験をひかえた高等学校では、大学受験科目が優先され、受験に必要な実技種目、思春期の男女に抵抗のある「水泳」を実施することを避ける傾向が強い<sup>2)</sup>。さらに近年では、この傾向は義務教育の場である中学校にも徐々に及んでいる。学校からこのような教育プログラムが消滅していくと、児童生徒に必要な教育が与えられなくなるばかりでなく、学校や学校教員が持つ教育力や指導力が失われ、公的教育機関としての機能や能力が消失していくことが懸念される。

筆者らは、鳴門教育大学（以下本学）における正課授業「初等体育Ⅰ」の中の「水泳」の内容を担当している。その受講生に対して入学前までの水泳履歴を調査し、その結果や授業の成果から見える課題や問題について報告してきた(1990)<sup>4)</sup> (2001)<sup>5)</sup>。今回はその後得られたデータを加え、本学が学部生を受け入れ始めて以来20年間の蓄積を振り返り、学部生の水泳歴の推移からみる水泳の変容と今日的課題を検討することとした。

## Ⅱ 方法

学部発足以来、「初等体育Ⅰ」を受講した学生の事前調査について、蓄積された調査データ全てを用いてその推移を明らかにし、それに関連する事項について検討した。本授業は小学校教員免許取得希望者対象であり、標準履修年次が学部2年生であるため、昭和62年度から実施している。

当該授業において能力別班編成を実施するため、質問紙法による事前調査を毎年度の当該授業のオリエンテーションの際に実施した。尚、平成16年度から能力別班編成を廃止したため、事前調査も実施しなかったが、教科の基礎データ収集のため平成17年度から再開している。調査項目は表1のとおりである。

尚、本研究の標本数は、図1に示す総計2012人である。データ集計、統計解析には、統計ソフトウェアJMP6.0 (SAS Institute Inc.)を用い、単純統計量を算出するとともに、データに応じて、分散分析またはカイ2乗検定を用いた。いずれの検定においても有意水準5%とした。

## Ⅲ 結果と考察

### 1. プールの有無

図2に示すとおり、小・中学校においては多少の変動があるものの、ほぼ横ばいである。高校においては平成17・18年度において急落しており、変化の兆しとも受け取れる。近年、徳島県内では高等学校のプールが廃止さ

れる場合が多く、今後注意深く見守る必要がある。平成15年の全国調査<sup>1)</sup>によると、国立学校の小・中・高のプール設置率はそれぞれ、88.7%、74.4%、64.1%であり、本調査でもほぼそれに準じた数値が得られている。

## 2. 授業の有無

この項目は、プールが設置されていても、それが活用されていない場合があることが判明したため、平成6年度以降に追加したものである。図2と図3を比較すると、小学校・中学校においてはプール設置率と授業実施率がほぼ一致することに対し、高等学校においては授業実施率がプール設置率を5～10ポイント程度下回っている。これは、高等学校保健体育科において水泳は「スポーツⅠ」の個人運動種目のひとつとして分類され、その取り扱いが選択肢のひとつであることの影響と考えられる。すなわち、高校の授業において、人命に関わる大切な内容としての水泳の位置づけに、何らかの変容が現れ

表1 調査項目

1. 学籍番号
2. 氏名
3. 水泳歴
・プールの有無 (小学校, 中学校, 高等学校)
・授業の有無* (小学校, 中学校, 高等学校)
・指導の有無 (小学校, 中学校, 高等学校)
・課外活動の有無 (小学校, 中学校, 高等学校)
・プール以外での水泳経験の有無 (小学校, 中学校, 高等学校)
4. 泳力
・最も長く泳いだ距離 (m)
・25m以上泳げる種目 (クロール, 平泳ぎ, 背泳ぎ, バタフライ, その他)
5. 好き・嫌い
・水泳に対する好き・嫌いを5段階評価であらわすと (大好き, 好き, 普通, 嫌い, 大嫌い)
6. 特に嫌な水泳経験
7. 既往症
8. 現在の健康状態
9. 医師から水泳を禁止されていればその理由
*途中追加平成16年度以降



図1 標本数推移

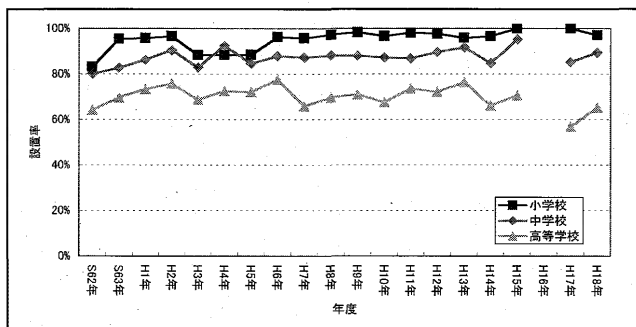


図2 プールの有無

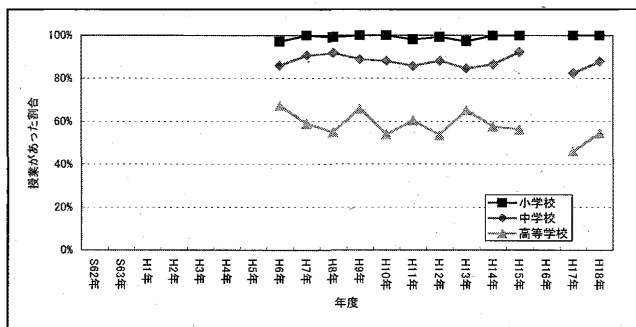


図3 授業の有無

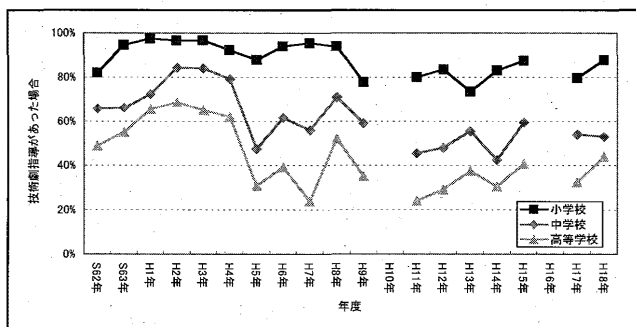


図4 指導の有無

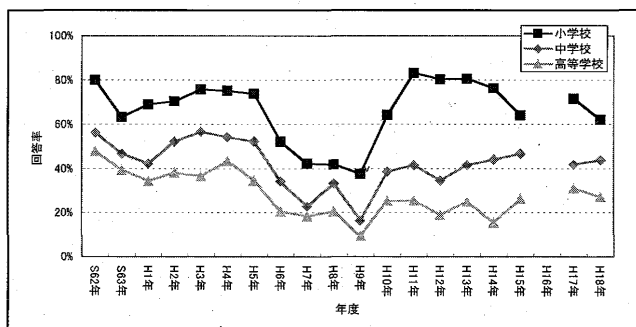


図5 プール以外の水泳経験

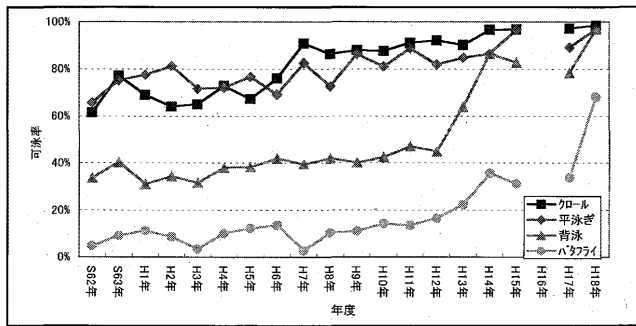


図6 各種目の25m可泳率

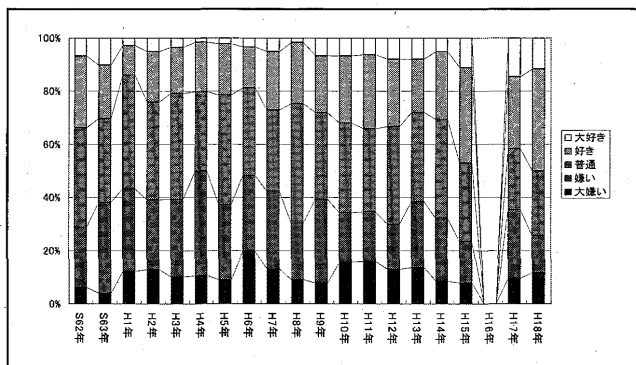


図7 水泳の嗜好度

てきている。これに関しても、今後注意深く見守る必要がある。

### 3. 指導の有無

学校教員から、水泳の技術的な指導を受けたかどうかの回答率を示している(図4)。尚、平成10年度調査では欠落データが多いため、この図から除外している。

この設問の回答には、回答者個人の主観的な判断が含まれている。すなわち、本人が教員より水泳スキルの技術的な改善を目指す指導を受けたかどうかの判断を、児童・生徒であった彼ら自身の判断に委ねていることになる。この結果によると、小・中学校においてはプール設置率・授業実施率がほぼ横ばいで推移しているのに対して、技術指導を受けた割合は大きく変動しながら年々減少し、現在においては小学校において授業実施率の10ポイント以上、中学・高校においては平成5年以降、授業実施率から大幅に乖離し始め、現在では40ポイントも下回っている。中学・高校では授業を実施していても、その内容である泳ぎの技術指導を受けたと自覚していない者が約半数であることに注目しなければならない。

### 4. プール以外の水泳経験

学校の授業の如何に関わらず、海・河・池・湖など、プール以外の水場で泳ぐ経験の有無を問う設問に対して得られた回答の推移を図5に示す。平成6年から平成9年にかけての大幅な落ち込みと、その後の急激な回復が目立つ。小・中・高の各学校がほぼ同期して変動しているため、指導要領の改訂等による影響ではなく、その時の社会情勢または調査の方法自体にその要因があると思われる。いずれにしても、文部科学省指導要領において、地域の特質を生かした野外活動に水辺活動が取り入れられるようになったにもかかわらず、その機会が増加しているとは言えない。また、中学・高校へと学齢がすすむにつれて、その機会が低率化する傾向にある。

### 5. 各種目25m可泳率

高校卒業までに取り扱われる泳法である、クロール・

平泳ぎ・背泳ぎ・バタフライについて、25mを完泳することの可否を問う設問である。これも、回答者自身の主観的な判断が含まれる。一般的に、学校水泳はクロールと平泳ぎの水泳能力の獲得に重点が置かれており、図6に示す結果にも、それが反映されている。各種目の完泳率は徐々に増える傾向にあり、特に平成13年以降の背泳ぎとバタフライの改善が目覚ましい。これは、調査対象である受講生らが、前学年に履修する「健康・スポーツ学Ⅰ」において、その単位認定基準を従来のグレード4級から3級に引き上げたことの効果であると解釈できる。すなわち、前年度に100m個人メドレーを課しているため、各種目において完泳可とする回答が増加したものである。ただし、授業担当者として学生らの泳力を観察し、泳力を測定評価している立場に立てば、彼らの泳力は必ずしもこの可泳率の改善向上と一致しているとは思えない。自己評価では泳げると回答しても、実際に再テストを課すと、完泳せずに途中で立ち止まる場合も数多くみられた。彼らの回答には、主観的自己評価の影響、または前年度授業の評価の厳密さに関係があると考えられる。

## 6. 水泳の嗜好度

水泳に関する主観的な好き嫌いを5段階（5：大好き，4：好き，3：普通，2：嫌い，1：大嫌い）で評価する項目である。教員の教材に体する好き嫌いは、その取り扱いや教える意欲熱意に影響すると考えられる。特に「大嫌い」と回答した学生は、学習意欲やこの教材の持つ意義についての理解などについて不足していることが考えられ、慎重に取り扱わなければならない。仮に教員が教えるべき教材に否定的な価値観を持っているとすれば、それは児童生徒にも影響するであろうことから、職業上の適正さにおいて問題を含むだろう。また、このような水泳に関する嗜好度は、将来教員としての経験を重ね、高年齢になるに従い、水泳が嫌いになってい

く傾向がある<sup>5)</sup>。そのため、若い時期になるべく嗜好度を高めておくような指導が望まれる。過去の報告において、「大嫌い」と回答した者が少なからず存在し、それが徐々に増加していく傾向にあることを問題としてきた<sup>3)</sup>が、図7を概観する限り、多少の変動はあるものの、ほぼ一定の割合を維持していると解釈できる。今後も教材の意味や意義を正しく理解し、その価値を知り、適切な態度で学習に望めるように導く必要がある。

## 7. 徳島県出身者の特徴

平成15年度、徳島県内全公立高校40校のうち、授業で利用可能なプールを保有している学校は7校、全生徒に水泳を課している学校は6校であった。その後老朽化のためプールを閉鎖し、現在は水泳を実施していない高校もさらに増加している。義務教育を通してさえも十分な泳力確保が困難である現在、さらに高校でも水泳の学習機会が保障されずにいる。本学に入学する学生は、そのコースの如何に関わらず、卒業要件に小学校教員免許を取得することが義務づけられている。そうなれば、将来小学校で児童に水泳を教えることを前提にしたカリキュラムを与えなければならない。

本学の学生は徳島県下の高等学校を母校とする者が約30%を占める。彼らの多くは高校時代に水泳の授業を受けておらず、本学授業の水泳の技能テストにおいても、教員養成のカリキュラムを受講するために必要なスキルが不十分である場合も多い。そこで、平成17年、18年度調査においては、出身県を調査項目に加え、出身県に依存した課題を探ることとした。調査対象は該当両年度の受講生計140名である。

サンプルを徳島県出身者（38名）と県外出身者（102名）に分け、各調査項目の回答を分割表分析したところ、以下の項目に有意な差があることが判明した。

○高等学校におけるプールの有無。徳島県高校にはプールが無い。（表2， $p < 0.001$ ）

表2 高校におけるプールの有無

	有	無
徳島	14	24
県外	71	31

$$\chi^2=12.299 \quad p < 0.001 ***$$

表3 高校における水泳授業の有無

	有	無
徳島	8	30
県外	62	40

$$\chi^2=18.348 \quad p < 0.001 ***$$

表4 中学校における水泳指導の有無

	有	無
徳島	15	23
県外	60	42

$$\chi^2=4.175 \quad p < 0.05 *$$

表5 高校における水泳指導の有無

	有	無
徳島	4	34
県外	49	53

$$\chi^2=18.922 \quad p < 0.001 ***$$

表6 競泳4泳法以外の泳法の獲得

	有	無
徳島	0	38
県外	14	88

$$\chi^2=9.434 \quad p < 0.01 **$$

- 高等学校における水泳授業の有無。徳島県高校では水泳授業の実施率が低い。(表3,  $p < 0.001$ )
- 中学校における水泳指導の有無。徳島県中学では水泳の技術的な指導は低率である。(表4,  $p < 0.05$ )
- 高校における水泳指導の有無。徳島県高校では水泳の技術的な指導が低率である。(表5;  $p < 0.001$ )
- 競泳4泳法以外の泳法の獲得。徳島県出身者は競泳4泳法以外の泳ぎを知らない。(表6,  $p < 0.01$ )

徳島県は、高校プールが他県に比べて有意に少なく、また、水泳授業実施率も有意に低い。また、水泳の授業を実施したとしても、水泳能力を高めるような技術的介入を受ける機会が有意に低い。この傾向は中学校にも及んでいる。さらに、徳島県出身者は競泳4泳法以外の泳法の経験が無い。以上を徳島県の学校水泳について教育課程が抱える問題点として明記しておく。

#### IV まとめ

水泳は、数ある運動種目の中のひとつとしてだけでなく、命に関わる重要な教材として取り扱われてきた。一個人の生命を保障するため、自己保全能力の獲得を目標に、教育課程の中で段階的な指導がなされてきた。しかし、過度な受験競争、ゆとり教育による授業時数の削減、思春期にあたる児童生徒に対する取り扱いの難しさ、教員の指導法研修機会の減少、はてはプール維持費の確保困難等、様々な要因により、学習の場の確保が困難になってきている。

教育課程で規定された教科及び科目は、大人になるために、自立した一個人として社会に出るために、当然備えるべき学習内容で構成されている。現在、全国各地の高等学校において、卒業要件に関わる教科の未履修が社会問題化している。それらが必修として規定された経緯を鑑みると、教育課程を全うすることによる人格形成よりも、目先の受験対策を優先してこのような問題を引き起こした学校現場の判断に疑問を持たざるを得ない。一方、教科の未履修ほど明確に問題化されないが、各教科の学習内容が授業の中でどれだけ担保され、児童生徒の力として定着しているのかという疑念も浮上する。指導

要領に目標も内容も明示され、その方法にも多くの手だてがあるにもかかわらず、その内容を取り扱う授業が実施されず、実施されても指導されずという現状には、児童生徒に対する教育の提供という観点から多くの問題を含んでいる。

水泳に関して言えば、高等学校では、「技能」「態度」「学び方」の内容を通じて、水泳学習の最終段階として仕上げの時期<sup>6)</sup>にあたる。教員養成大学、特に小学校教員免許や保健体育科教員免許取得を目指す学生にとって、その大学入学以前に必要な適切な水泳教育を受けないことは、職業上の適性にも影響しかねない。その道を望む者には、そのために必要な授業や学習の機会が保障されるような、教育課程全期間を見通した柔軟なカリキュラムを構築する必要があるだろう。

#### 参考文献

- 1) 財団法人日本体育施設協会国公立学校水泳プール実態調査委員会, 国公立学校水泳プール実態調査 調査報告書, 体育施設出版, 2005.
- 2) 松井敦典, 学校水泳研究会の活動について, スクールサイエンス 37, 346, 45-50, 2004.
- 3) 松井敦典, 南 隆尚, 沖田淳也, 徳島県・香川県の小学校教員の水泳に関する意識と泳力, 鳴門教育大学学校教育実践センター紀要, 17, 167-172, 2002.
- 4) 松井敦典, 山本貞美, 安藤 幸, 賀川昌明, 藤田雅文, 杉原潤之輔, 本学学生の水泳歴および水泳実技教育の効果に関する研究, 鳴門教育大学実技教育研究 1, 36-43, 1990.
- 5) 南 隆尚, 松井敦典, 本学学生の水泳歴および水泳実技教育の効果に関する研究(2), 鳴門教育大学研究紀要(生活・健康編), 16, 23-28, 2001.
- 6) 文部科学省, 学校体育実技指導資料 第4集 水泳指導の手引き(二訂版), 大阪書籍, 2004.
- 7) World Health Organization, WHO Mortality Database 2004.

(<http://www.who.int/entity/healthinfo/statistics/bodgbddeathdalyestimates.xls>)